

計 画	北海道総合開発計画		第2期 北海道総合開発計画	第3期 北海道総合開発計画	新北海道 総合開発計画	第5期 北海道総合開発計画	第6期 北海道総合開発計画 明日の日本をつくる 北海道	地球環境時代を 先導する新たな 北海道総合開発計画	北海道総合開発計画	第9期 北海道総合開発計画	
	第1次 5箇年計画	第2次 5箇年計画									
閣議決定	昭和26年10月6日 (審議会答申)	昭和32年12月27日	昭和37年7月10日	昭和45年7月10日	昭和53年2月28日	昭和63年6月14日	平成10年4月21日	平成20年7月4日	平成28年3月29日	令和6年3月12日	
計画の期間 (策定時)	昭和27～ 31年度	昭和33～ 37年度	昭和38～ 45年度	昭和46～ 55年度	昭和53～ 62年度	昭和63～ 平成9年度	平成10～ おおむね19年度	平成20～ おおむね29年度	平成28～ おおむね令和7年度	令和6年～ おおむね10年間	
計画の 目標等	資源開発	産業の振興	産業構造の高度化	高生産・高福祉社会 の建設	安定性のある総合環 境の形成	我が国の長期的発展 への貢献・力強い北海 道の形成	北海道の自立、恵まれ た環境・資源の継承等 北海道の実現等	開かれた競争力ある北 海道、持続可能で美し い北海道の実現等	世界水準の価値創造 空間の形成	食料安全保障、観光立 国、ゼロカーボン北海 道の実現等	
戦略等	—	—	拠点開発の推進	先導的開発事業の推 進、中核都市圏の整 備と広域生活圏の形 成	地域総合環境圏の展 開	重層ネットワーク構造 の形成と都市田園複 合コミュニティの展開	地域の創意と工夫、適 切な支援	多様な連携・協働、新 たな北海道イニシア ティブの発揮等	農林水産業、観光等 を担う「生産空間」の維 持	リアルとデジタルのハイ ブリッド、多様な主体による 「共創」等	
主要施策	電源の開発 道路、港湾、河川等 の整備拡充 食料の増産 開発の基本調査	道路、港湾等産 業基盤の増強 電源の開発 国土保全施設の 整備 農業生産基盤の 拡充強化 農林水産業の生 産性強化 鉱工業の積極的 開発 文化厚生労働施 設の整備	農林水産業の近代化 鉱工業の積極的開発 振興 総合的交通通信体系 の確立 国土保全と利水の総 合的推進 社会生活環境施設等 の整備拡充 産業技術の開発、技 術、訓練の強化並び に労働力移動の円滑化	近代的産業の開発振 興 社会生活基盤の強化 新交通、通信、エネ ルギー輸送体系の確 立 国土保全と水資源の 開発 自然の保護保存と観 光開発の推進	基幹的産業の発展基 盤の整備 中枢管理拠点の形成 都市及び農山漁村環 境の整備 基幹的交通通信体系 の整備 水資源開発施策等の 整備 国土保全等安全基盤 の確保 北方的社会文化環境 の形成	柔軟で活力のある産業 群の形成 高度な交通、情報・通 信ネットワークの形成 安全でゆとりのある地 域社会の形成	地球規模に視点を置 いた食料基地を実現し 成長期待産業等を育 成する施策 北の国際交流圏を形 成する施策 北海道の美しさ雄大さ を引き継ぐ環境を保全 する施策 観光・保養など国民の 多様な自己実現や交 流の場を形成する施策 安全でゆとりある生活 の場を実現する施策	グローバルな競争力あ る自立的安定経済の 実現 地球環境時代を先導 し自然と共生する持続 可能な地域社会の形 成 魅力と活力ある北国の 地域づくり・まちづく り 内外の交流を支える ネットワークとモビリ ティの向上 安全・安心な国土づく り	人が輝く地域社会の形 成 世界に目を向けた産業 の振興 強靱で持続可能な国 土の形成	農林水産業・食関連産 業の持続的な発展 世界トップクラスの観 光地づくり ゼロカーボン北海道の 実現 地域の強みを活かした 成長産業の形成 デジタルの活用による 生産空間の維持・発 展 世界を見据えた人流・ 物流ネットワークの 形成 強靱な国土づくり 等	
経済 社会 フレ ーム	人 口	600万人	550万人	586万人	600万人	620万人	620万人	580万人	—	—	—
	経済 成長率	—	7.1%	8.8%	9.6%	7.0%	4.25%	おおむね全国と同程度	—	—	—
	資 金	4,335億円	6,600億円	3.3兆円 行政投資0.94兆円、 政府企業、民間企業 等投資2.36兆円	20.75兆円 行政投資8.55兆円、 民間企業等投資12.2 兆円	47.1兆円 行政投資18.1兆円、 民間企業等投資29兆 円	60兆円程度 内広義の国土基盤投 資40兆円程度	—	—	—	—

※「第2次5箇年計画」については昭和32年より発足させる予定であったが、別途、昭和33年度を初年度とする「新長期経済計画」が策定されたことを考慮し、同年を初年度としている。

※4期目となる「新北海道総合開発計画」、8期目となる「北海道総合開発計画」及び「第9期北海道総合開発計画」については、急激な社会経済情勢の変化を受け前倒して策定している。